

2013(平成 25)年度
事業計画

学校法人 千葉学園

千葉商科大学
千葉商科大学附属高等学校

I. はじめに

東日本大震災と原発事故という二重の大災害の傷跡が未だに癒えない日本は、先行きの見通せない不透明な時代が続いている。同様に教育を取り巻く社会経済環境も、かつて類を見ないスピードで厳しさを増しており、激しい学校間競争の激化によって経営破綻する私立学校が年々増えている。本学がこの競争に勝ち残り、社会的使命を果たしながら社会からの信頼を得、継続し発展しつづけるためには、全力で自らの変革に取り組んで行かなくてはならない。

そのために、本年度は平成 26 年度からスタートさせるべく中長期事業計画を策定することに全力で取り組む。これは過年度より継続して行ってきた大学及び付属高校の将来構想に関する各種検討内容と教職員からの意見を踏まえ、理事会が全責任を負って策定するものである。この事業計画では改めて本学の社会的使命、目指すべき方向性やビジョンを明確し、取り組むべき重点目標と戦略、その事業に連動した財政計画を取りまとめ、理事会のもとに教職員全員が一体となって進む指針とする。

大学では、従来からの戦略目標である ①より魅力的な教育を提供する ②より面倒見のよい大学 ③より強い事務体制と経営を構築する に基づき、入口(入試)、中身(教育)、出口(就職)への対応について引き続き全学をあげて取り組んでいく。特に新学部として平成 26 年度にスタートする人間社会学部(仮称)の開設準備と学生募集活動を集中的に実施する。

あわせて学生の教育効果や満足度、利便性の向上をはかり、居心地のよいキャンパスづくりのために、大学キャンパス整備検討委員会によるマスタープランを策定するとともに、喫緊の課題である学生食堂やアメニティ環境の拡充計画を進める。

付属高等学校においては、年々公立志向が強まる中、平成 25 年度からスタートする新学習指導要領に合わせた新カリキュラムを導入し、生徒の興味関心及び進路に合わせたきめ細やかな指導を行う。

さらに広報活動を充実させ、近隣地域の中学校や塾への訪問活動を一層拡大し、生徒・保護者・中学校・塾等との信頼関係の強化と社会的評価を向上させることに注力する。

管理運営面においては、中長期事業計画に連動した財政計画を策定し、選択と集中による積極的かつ合理的な予算配分を行うための新たな予算制度と実績管理を行うことで、一層の財政の健全化を図る。また、理事会の下で迅速な意思決定と実行ができるよう組織のあり方やガバナンス体制等の検討を行う。

事務局においては、新学部やカリキュラムの全学共通化、各種業務の効率化に向けた事務組織の見直しを行うとともに、昨年度から計画を進めている事務局職員の人事制度改革を平成 26 年度より全面実施するめため、諸規程等の見直しと環境整備を継続して進める。

Ⅱ. 主な事業の概要について

千葉商科大学

◇重点項目

新学部の開設準備

2014年4月開設をめざし、人間社会学部(仮称)の開設準備及び学生募集活動を強力に推し進めていく。

人間社会学部は、本学の伝統である商学・経済学・経営学の学びに、社会学・社会福祉学を融合させ、現代における少子化、高齢化、人口の減少、コミュニティの衰退、グローバル化の進展など社会の激しい変化に対応し、これからの家族、福祉、社会をビジネスを通じて支える人材を養成することを目的とする。

文部科学省への手続きが済み次第、入学定員200名の確保に向けて邁進する。

◇その他項目

1. 教育・研究

- ◇入学後の基礎学力向上のための取組み
- ◇優秀な学生をさらに伸ばしていくための取組み
- ◇カリキュラム改革等による教育力の向上
- ◇資格取得の奨励
- ◇ゼミ教育の充実
- ◇FD活動の全学的推進
- ◇海外大学との交流促進(本学からの積極的な学生派遣)及び制度拡充
- ◇大学院教育の高度化推進
- ◇専門職大学院の国際化推進
- ◇効率・効果的な研究費及び研究活動支援制度の整備
- ◇CUC 中堅中小企業基幹人材育成講座の継続と拡充

2. 学生支援

- ◇東日本大震災に係る経済的支援の継続実施(在学生及び本学受験生対象)
- ◇事務職員による研究基礎サポーター制度の推進
- ◇キャリアサポーター制度の推進
- ◇アライアンス企業の拡大と連携強化
- ◇本学独自の奨学制度(経済的支援)による学業継続の促進化
- ◇海外語学研修への参加奨励(参加費の補助制度)
- ◇学生起業促進のための支援

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

- ◇地域活性化事業を通じた地域への貢献
- ◇市川市、江戸川区等各地域諸団体との連携
- ◇キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施
- ◇教育後援会の充実と活動の開始
- ◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行
- ◇同窓会に対する大学情報の提供及び同窓会活動への協力

4. 入試・学生募集・広報活動

- ◇全学的な入試制度の検討と実施
- ◇新学部に関する広報の重点化
- ◇優秀な学生をさらに伸ばしていくための取組みや海外大学との交流促進など、教育に係る新たな取組みを前面に出した広報活動の実施
- ◇一般入試受験者数の増加による大学のレベルアップと競争力向上を目指した高校訪問活動の強化
- ◇新規プログラムとして入試問題解説や女子向けコンテンツ等、受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充
- ◇公式 web サイトのリニューアル
- ◇学内広報による学生への情報提供、教職員間の情報共有の充実

付属高等学校

◇重点項目

付属高等学校の将来構想事業計画策定と実行

付属高等学校は、平成 16 年度から男女共学化へ転換、平成 24 年度から週 6 日制への移行など時代のニーズに応えるとともに、生徒の興味関心及び志望に合わせたきめ細やかな進路指導の実践や私学としての生徒指導の徹底をはかり、近隣地域の中学校や塾を頻繁に訪問することによる関係者との信頼関係を築き上げてきた。しかし、通学圏の就学人口の変化や公立志向が強まる中、この先はさらに厳しい競争環境が見込まれている。この難局を乗り切るために、平成 24 年度に付属高等学校将来構想検討会を設置し検討を重ねてきた。平成 25 年度は、検討会の検討結果を踏まえ具体的な事業計画の策定を開始し、可能なものから着実に実行する。

◇その他項目

1. 新カリキュラムの実施
2. 進路指導目標の数値化
3. 生徒指導の充実と徹底
4. 広報活動の充実・拡大
5. 教育効果の向上
6. 学力と検定試験合格率の向上
7. 危機管理システムの充実

管理運営

1. 中長期事業計画に連動した財政計画の策定
2. 予算制度の見直し
3. 各種助成金、補助金及び外部資金の積極的な獲得
4. 新人事制度(事務職員)導入及び平成 26 年度全面実施に向けた環境整備
5. 学生の利便性向上と業務効率化に向けた事務組織体制の見直し
6. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価
7. 自己点検・評価への継続的対応
8. 危機管理体制の整備

施設・設備等

1. 大学キャンパスの整備計画策定
2. 野田グラウンド代替地購入
3. メガソーラー事業の実施
4. 本館空調設備更新工事
5. 瑞穂会館改修工事
6. 出欠管理システム導入
7. 学内インフォメーションシステム等情報共有支援環境整備
8. スタジオ用 HD 対応機器設備整備
9. 付属高校第 1・2 校舎空調設備更新工事